

# 一般質問 12人が市政を問う



4番  
今井政嘉議員

## 話題のふるさと納税について

更なる拡充と地域枠予算への利用、農林業等の産業振興に活用するよう求める。

### ◆経営管理部長

今年度4月より、「寄附いただいた金額に応じて市内特産品を送付しています。現在、3コース35品目となっています。昨年までの同時期と比較し、件数では約8倍、金額では5倍のご寄附をいただいています。当初の目的である特産振興の観点からも大きな効果がありました。

今後は、特典の新規開拓や、議員から提案のあった観光優待特典など、市へ訪れていただけるような特典や地域単位での寄附設定など検討したいと考えています。

## 専門職員の育成について

人口減少に伴い職員減少が予想される。少数精鋭の専門性の高い職員育成は

### ◆建設部長

職員の減少に伴い、道路・河川等維持管理について行政だけでは管理が難しくなっていると考

えます。今後は、民間事業者との連携により、日常の保守点検、修繕などを効率的に行うことを検討します。

### ◆上下水道部長

水道事業運営の基本である「安心・安全・安定」を基に適正に管理を行うっていくためには、法的に必要な「水道技術管理者」の育成が必要で、一方、人員不足により、非常時の対応が益々困難になっていくと考えます。

水道管の事故対応など、市民に直結するライフラインの早期復旧に努めるために、行政と管組合や委託業者による相互の連携が重要です。

## 郷土愛で青少年の育成を

### ◆教育長

地域の良さを生かし、地域と一体になって郷土の歴史や文化についての教育活動を行うことが、子どもの郷土を愛する心を育み、進学や就職などで一旦は下呂市を離れた若者が下呂市に帰ってきて、下呂市の将来を担おうという意欲をもたせることにつながると考えています。

地域と一体となった体験活動などを通して、子どもたちが、より郷土愛を強くもてる指導のあり方を今後も充実していきたいと考えています。



1番  
田中副武議員  
(公明党)

## 高地トレーニング施設の利用拡大について

推進協議会で施設の利用拡大がはかられているが現況と課題について伺います。

①小坂地域各団体と市長にも同席して頂き、濁河への県道整備要望に伺った。前向きな回答をもらったが、今後の見通しは

### ◆建設部長

小坂側からのアクセス道路である落合飛驒小坂停車場線は、県が危険な箇所から順次整備していく計画です。今年度は通行に支障となる法面の改良工事と路肩崩壊箇所の災害復旧工事の予定です。引き続き事業の促進を県へ要望しているところです。

②「ジオパーク」認定への今後の取組みは

### ◆小坂振興事務所長

本年7月18日、今までの認定準備委員会を一步進めて「ジオパーク認定準備実行委員会」として、本格稼働を始めました。地域の活性化の観点から、地域力向上支援員を中心に、まちづくりの一環として取り組みます。

## 消費者トラブルについて

消費者トラブルが多発し、高齢者のトラブルが急増している。下呂市の現状とその対策は

### ◆観光商工部長

消費者トラブルについては、商工課が窓口となり相談に応じています。平成24年度から相談件数は増加傾向です。今後は商工課・福祉部・社会福祉協議会の連携をより一層強めて、消費者被害を未然に防ぐことが必要だと考えています。

## 防災について

①災害発生時、自治体や事業者に対して目標時間内に事業活動を再開するために、業務継続計画（BCP）を策定するよう求められています。特に情報部門の業務継続計画の策定を推進していますが現況は

### ◆総務部長

業務継続計画は現在作成していません。情報処理及び情報通信は依存度も高く、この部門が被災した場合、窓口での各種証明等の照会、発行事務が滞ります。そのため情報部門の業務継続計画は、今年度策定する予定です。

②BCPをとりえると各振興事務所のあり方も検討が必要では

### ◆総務部長

市の広大な行政区画を考慮すると、振興事務所設備の在り方、職員の配置方法など、日頃から有事の際の準備をしておく必要があると考え、そのように進めます。



5 番  
各務 吉則 議員

**下呂市が所有する土地の活用について**  
①下呂市内の市有地の現状と、更地になっている土地の活用策はどのようにになっているのか。

◆総務部長

普通財産として市が所有する土地は、平成25年度末で約6,098万㎡です。その内99%が山林で、宅地は約15万㎡です。

土地の活用で、山林は直営林が約8割、分収林が約2割となっています。宅地は、売却可能な土地が約1万3千㎡あります。この中には公売中の物件も含まれています。今後は可能な物件について、順次公売へ向け進めていきたいと考えています。なお、現在は定住型に向けた活用は行っていません。

②下呂庁舎・萩原庁舎・各振興事務所の敷地（駐車場を含む）は借地部分はあるのか。

◆総務部長

庁舎・振興事務所の敷地に借地はありませんが、職員用駐車場として借地があり、年間約660万円支払っています。

③庁舎一本化についてのお知らせの中で「振興事務所の建物は取り壊して他の施設へ」とあるが、その移転先はどのような施設か。

◆経営管理部長

耐震性のない振興事務所については、耐震工事を行うのではなく、可能な限り、地域内の既存施設にその機能を移していきたいと考えています。なお、具体的な施設の在り方については今後検討します。

◆ジオパークについて

御嶽山溶岩流の日本ジオパークの認定に向けての経過は、どのようになっているのか。

◆小坂振興事務所長

小坂地域のジオパーク認定への経過は、平成24年度に「小坂の滝めぐり」を岐阜の宝ものから日本の宝物への思いから、日本ジオパーク認定を目指す活動を展開し始めました。名称を「飛騨御嶽溶岩流ジオパーク」とし、勉強会などを開いています。現在「ジオパーク認定準備実行委員会」として本格的な活動を始めました。

◆ジオパークと一言で言っても、

地域の自然・環境・歴史など様々な要素が取り込まれることから、地域一体となった活動が不可欠と考えています。地域の活性化の観点から、地域力向上支援員を中心に、まちづくりの一環として取り組みます。



12 番  
中島 新吾 議員  
(日本共産党)

**再度『暴走する安倍政権』への態度について**

①安倍政権は、集団的自衛権の行使容認の「閣議決定」を強行した。市は自衛隊の募集をしているが、再度、市長の考えを聞く。

◆市長

平和主義を貫くことは大事です。集団的自衛権行使に向けては法整備が必要なので、国会での論争や国民の意見を注視します。

②4月の消費税増税が、国民の暮らしも日本経済も破壊したことを示している。また、新米価格（仮渡金）は大幅な下落となっている。市民の生活と経営など実態を把握し、その支援対策をするべき。

市長は、この実態と市民の不安の声をどう受止めて、どう対応しようとしているのか。いまこそ、国にはっきりとモノを言い、働きかける時であると考えている。

◆市長

地方の窮状を国がどう救うのかだと思います。先日の内閣改造で地方創生大臣が誕生しました。下

呂市のみならず日本の農林業を守ることが、国土を守り都会を守る事につながります。国による抜本的な施策が必要だと危機感を抱いています。

◆市の財政について

国は合併自治体における交付税の算定替について、緩和の算定を実施するが、下呂市で予定される金額はどれほどか。

◆経営管理部長

現段階で判明しているのは、支所に要する経費の算定で、額にすると、平成31年度には約8億5千万円が上乗せされると見込んでいます。

◆再度、庁舎の整備（一本化）について

一本化について市民の理解と合意はまだまだと考えるが、市長の考えを

◆市長

市役所の本課業務を担っているのが、下呂庁舎・萩原庁舎・星雲会館・クリーンセンターの4か所になっており、市民の皆さんにご迷惑をかけています。職員が減る中でサービスの質を落とさない組織づくりも必要です。財政面の問題もあるが、庁舎の老朽化や災害の面でも一本化の必要性を感じています。合併特別債の期限が延びた今、行うべきと考えています。